Deloitte.



今年から本格的に 公認会計士合格者採用を スタートさせます!

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

職務内容 (バリュエーション&モデリング)

デロイト トーマツのバリュエーション&モデリングサービスの特徴

1. 経営判断上の多様な局面における評価課題への対応

事業環境や制度変更の速度が速くなっている現代の企業経営においては、M&Aを中心に会計・税務等のレギュラトリー対応、事業のフィージビリティスタディ検討、投資管理、グループ内組織再編、管理会計上のモニタリング等の多様な局面で、意思決定を行うための評価対応が必要とされています。デロイトトーマツでは、総合プロフェッショナルファームとしてのリソースを活用して、M&Aを中心として、あらゆる評価サービスを提供します。

2. インダストリー×専門家による高品質な評価サービスの提供

デロイトトーマツでは、大手会計事務所の幅広い顧客基盤を基礎とした各種サービスによるインダストリー知見と、総合プロフェッショナルファームとしてM&A・会計・税務・戦略・人事・IT等各分野の専門家を有しており、M&Aをはじめとする各種経営意思決定の重要な局面において、高品質な評価サービスを提供します。

3. グルーバルな評価サービスの提供

ビジネス環境においてますます国際化が進むなか、海外企業とのクロスボーダーM&A案件は増加傾向にあります。デロイトトーマツでは、全世界を網羅するデロイトの評価サービスネットワークを最大限に活かして、米国、中国、ヨーロッパをはじめとする世界中のどの地域での評価に対しても迅速に対応し、クライアントのニーズに応えます。

バリュエーション&モデリングサービスの概要

1. 企業価値評価サービス

- M&Aの対象会社(上場/未上場)の企業価値、事業価値、株式価値の評価
- ベンチャー企業への出資時の株式価値評価
- JVの組成時、解散時に必要な事業価値、株式価値の評価
- TOBや株式交換に伴う、株式価値算定報告書/フェアネスオピニオンの作成
- 資金調達に伴う第三者割当増資における新株発行価格、IPO公募価格、自社株買取価格の評価
- 日本基準/米国会計基準/国際会計基準に基づく、減損会計目的の評価
- 税務目的のための公正市場価値の評価

2. 無形資産・有形固定資産評価(PPA: Purchase Price Allocation関連サービスを含む)

- ■日本基準/米国会計基準/国際会計基準に基づく、M&A後のPPAについての無形資産評価
- ■有形固定資産(不動産/機械装置/設備等)の評価
- ■売買/ライセンス取引における、特許権/技術ノウハウ/ブランド等の知的財産を中心とした無形資産評価

3. モデリングサービス

- ■トランザクションモデリング(投資意思決定/入札/レンダー向け用途を目的とした財務モデル構築 支援)
- ■財務モデルレビュー(算術/論理的一貫性、プロジェクト文書・会計/税制の整合性、VBAマクロの検証等)
- ■モニタリング、リスク管理目的のモデル構築支援(VBAマクロを活用した感度分析、ブレークイーブン分析等)
- ■事業計画・経営計画策定支援

4. 金融商品評価サービス

- ■新株予約権(新株予約権付社債、ストックオプション)の価値算定
- ■優先株式・種類株式の価値評価
- ■各種社債(社債、借入金、リース債権等)、その他金融商品の価値評価

5. 各種評価アドバイザリーサービス

- ■事業計画作成/シナジー定量化に関するコンサルティングサービス
- ■M&Aの価格交渉(ロジック構築、交渉戦略)に関する支援サービス
- ■M&Aの価格調整に関する支援サービス
- ■ストックオプション/新株予約権/優先株等の設計支援サービス
- ■投資基準作成に関する支援サービス
- ■投資評価/モニタリングに関する支援サービス

職務内容 (トランザクション)

デロイト トーマツのM&Aトランザクションサービスの特徴

1. プロフェッショナル集団

デロイト トーマツ グループでは、会計、財務等のプロフェッショナルのみならず、事業戦略や人事、IT等のコンサルタントも擁しています。大手会計事務所の多様な顧客基盤を背景に、多様な業界知見を有するプロフェッショナルが、各部門の専門知識を集結して、包括的にクライアントの意思決定をサポートします。

2. 国際ネットワーク

ますます国際化してゆくビジネス環境のなかで、国境を超えるクロスボーダーM&Aのサービスニーズは増加する一方です。デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーでは、世界150以上の国と地域で、約286,000人の国際ネットワークを最大限に活かし、国際化するクライアントのニーズに最適なリソースでシームレスに応えます。

3. 客観的なアドバイス

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーは監査法人をグループに持つファームという特徴を活かし、第三者的な観点からサービス提供を行います。ともすれば「M&A実施ありき」で進んでしまうこともある意思決定プロセスに対して、客観的な視点でサービス提供します。

M&Aトランザクションサービスの概要

(バイサイドサポート)

- 初期的デューデリジェンス(Due Diligence、以下「DD」)
- ■社内検討支援(買い手企業の投資委員会議案、稟議書案、入札書類の作成)
- ■ストラクチャー検討・会計税務助言
- ■デューデリジェンス (DD)

情報を分析してM&Aにおけるリスク要素を把握することにより、財務モデルや契約条項等に反映させるべき項目に関するアドバイスを行います。

- ・現状の経営環境下およびM&Aにより影響を受けると想定される損益基準
- ・事業運営に必要な運転資本水準および設備投資水準とキャッシュフローへの影響
- ・過年度実績と事業計画の連続性、整合性
- ・事業外資産の把握、資産の毀損状況
- ・簿外債務(潜在的税務リスクを含む状況)

■最終合意契約助言

■クロージングDD

■ポストマージャーインテグレーション(Post Merger Integration、以下「PMI」)

PMIとは統合計画およびその実行のことを指します。M&Aの成功は取引の成否ではなく、買収後の統合の如何にかかっています。また期待したシナジーを実現するためには統合初日から統合準備を始めるのでは遅すぎるため、早目の対応が重要です。DD実施時などの早い段階から、主として財務会計面および管理会計面の支援を、またデロイトトーマツグループのコンサルタントと連携しながらシナジー実現に向けた万全の対策を練るお手伝いをします。

■プロセス・マネジメント(買い手側のプロセス全般にわたる目的・状況に合わせた助言や各種支援)

(セルサイドサポート)

- 基礎調査
- ■セルサイドDD
- ■カーブアウトFS(売却対象事業の財務諸表)の作成支援
- ■ストラクチャ─検討・会計財務助言
- ■買い手DD対応支援(買い手候補による依頼・質問などについて、財務会計・税務面の対応を支援)
- ■最終合意契約助言
- ■クロージング準備支援
- ■プロセス・マネジメント(売り手側のプロセス全般にわたる目的・状況に合わせた助言や各種支援)

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社は、デロイト トーマツ グループの中で、収益構造を変革するためのM&Aや、企業再編・不正調査などのクライシスマネジメントの局面において、企業が直面する重要な課題の解決を支援しています。

会計、税務等のプロフェッショナルのみならず、クループ全体で多様な業界知見のあるアドバイザーを擁していますので、これらのネットワークを最大限に生かし、公認会計士合格者採用1期生として、新たな価値を生み出す意欲ある方を歓迎します。

会社概要

社 名 : デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC

設 立: 2001年6月

資 本 金 : 3億円(2019年5月末日現在)

所 在 地 : 東京 〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

名古屋 〒450-6337 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 大阪 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

福岡 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ

代 表 者 : 福島 和宏 (代表執行役社長) 人 員 数 : 915名 (2019年11月末日現在)

グループ会社 : デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社

デロイト トーマツ PRS株式会社

デロイト トーマツ アンカー マネジメント株式会社

デロイト トーマツ イノベーションアドバイザリー合同会社

募集要項

◆募集職種

M&Aアドバイザリー/コンサルティング (バリュエーション&モデリング、トランザクション)

◆入社時期

【職務経験者】

✔原則として、中途採用者と同様の扱い

✓2021年1月1日入社以降(個別対応)

【大学・大学院生(2021年3月までに卒業見込み)】

✓新卒採用者と同様の扱い

✔2021年4月1日入社

√2021年4月以降に大学院卒業見込みで中途退学し、入社希望する方も同一の扱いとする

◆給与

【職務経験者】

前職年収加味して相談

【大学・大学院生(2021年3月までに卒業見込み)】

初年度基準年俸5,000,000円

◆その他

雇用形態 正職員

契約期間 期間の定めなし (試用期間6ヶ月)

勤務時間 9:30~17:30 (休憩60分)

休 日 土曜、日曜、祝祭日、年末年始(12月29日から1月4日)

休 暇 年次有給休暇(初年度15日、最大25日)、慶弔・看護・介護等特別休暇など

賞 与 有(年1回:7月)

昇 給 有(年1回)

社会保険 社会保険完備(雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金など)

各種手当時間外勤務手当、休日出勤手当、深夜勤務手当、通勤手当

各種制度 デロイトトーマツ企業内保育園、育児コンシェルジュサービス、トーマツ健康保険組合

のカフェテリア方式による育児・介護補助クーポン、スポーツクラブ・各種宿泊施設の

割引など充実した福利厚生制度

選考フロー

※ 職務経験者、大学・大学院生(2021年3月までに卒業見込み)共通



会社説明会の詳細は当社にエントリーされた方に公認会計士論文式試験終了後、ご案内いたします。

入社前から本配属までの流れ ※新卒(扱い)としての入社の方のみ

高度な専門性を要することから、新卒社員の育成に力を入れています。

	内定者研修	新入社員研修	ローテーション	本配属
時期	入社承諾以降	2021/4/1~ (2ヶ月程度)	2021/6/1~ (12か月程度)	2022/8/1~ (アナリスト昇格時)
概要	①推薦図書 (15冊程度)を お送りします ②e-Learningを 受講いただき ます	会社ルール 守秘義務・独立性 人事・労務等 ビジネスペーシック Professional Code Excel/PowerPoint Business Writing等 プロフェッショナルスキル Business Modeling Logical Thinking Hypothetical thinking等 プロフェッショナルナレッジ 財務分析 FA業務 Valuation/Modeling 等	VAL/TRSに ローテーション ※ VAL: パリュエーション&モテ゚リンウ゚ TRS: トランザクション	本人の適性等を 踏まえて、本配属

採用に関するお問い合わせ先

エントリー、詳細につきましてはDTFA公式ホームページよりご確認ください。

URL: www.deloitte.com/jp/dtfa

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社 採用担当

TEL:090-8743-5245 (採用担当直通)

E-mail: dtfa.new_grad_recruit@tohmatsu.co.jp





デロイトトーマツ グルーブは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 地ボレート ソリューション合同会社を含むりの総称です。デロイトトーマツ カルーブは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、ストリルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、ストリーでは、また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンパーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンパーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ぐさい。 デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンパーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドはよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック いこおける100を超える都市(オークランド、パンコク、北京、ハンイ、香港、ジャカルタ、クアカルブール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®のお割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(<u>www.deloitte.com</u>)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされること なく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください

Member of **Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu LLC.